

ビーエスエル株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目10番24号 住友不動産赤坂ビル

本 社
TEL.03-5412-7474 FAX.03-5412-8282
投資事業本部
TEL.03-5412-7700 FAX.03-5412-8811

URL <http://www.bsl-co.com>

株主様向け
アンケート

株主の皆さまの声を
お聞かせください

当社は、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。
お手数ですが、下記の方法にて
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com

アクセスコード 3113

携帯電 話 から
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い
の方は、右のQRコードからもアクセスできます。

携帯電 話 から
アクセスできます

kabu@wjw.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2006年8月末まで)です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

株主
向け

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディア
についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」 TEL：03-5777-3900 MAIL：info@e-kabunushi.com

Financial Report

—— 第145期 事業報告書 2005年4月1日～2006年3月31日 ——

BSL CORPORATION

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より温かいご支援と格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第145期事業報告書をお届けするにあたり、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の拡大と外需への対応を背景に、企業収益の改善と景気回復のスパイラルがより確かなものとなりました。

日経平均株価も、「日本経済復活」を評価した国内外投資家の資金の流入が寄与し、期初の11,000円台から大きく伸長し、期末には5年7ヶ月ぶりに17,000円台を回復いたしました。

また、産業界全般における構造変革の流れの中で、企業の更なる成長への布石としてM&Aが選択肢の一つとして日常的に検討されると同時に、買収防衛策についても検討課題として取り上げる企業が増えてまいりました。

このような環境の中で、当社は、事業の発展と企業価値向上を目指す企業に対し経営戦略、資本政策の両面で当社のノウハウを活用した支援を行うことを基本として、投資事業に取り組んでおります。

当社事業の現状と将来の方向性を鑑み、新たに定める経営ビジョンを導入するにあたり、当社はこのたび、平成18年10月1日をもち、Oakキャピタル株式会社に社名を変更することといたしました。

出資先の業種においても拡がりができ、事業基盤も整い新たな発展期に入ることに伴い、今後、当社は優良な企業を継続所有することに重点を置き、将来の「価値向上」の成果を享受する姿勢を明確にしていく方針です。

新社名の「オーク」とはブナ科の植物であり、日本で「栲」「櫟」と呼ばれているものです。その樹はヨーロッパでは古来、「強靭さ」「活力」「成長力」の象徴とされております。

「オーク」は根が大きく張り、年輪を重ねて大木に育ちます。年輪（優良資産）が増え、幹が太くなり、枝も生い茂り大樹に成長します。大樹の枝葉は日照りから大地を守りますが、当社はそのような大樹となり、出資先企業の成長を援ける存在になろうとの決意を表し、このたびの命名をいたしました。

BSLからOak キャピタルへと成長の歩みを続ける当社に対し、今後も引き続き、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成18年6月
代表取締役会長兼グループ代表 竹井博康

投資事業に関する方針（優良企業の継続保有）

当社は、当社の中核事業である投資事業において、出資先の育成あるいは経営戦略面での支援を通じ、対象企業の価値向上を目指しております。投資対象に関しては、下記の強みを有することを条件としております。

- 強いブランド力を持つ
- 高い技術力を持つ
- 大きなマーケット・シェアを持つ

この観点から、引き続き対象となる企業や事業を広い視点から調査・発掘し、投資事業の一層の拡大と基盤強化に努めてまいります。

個別案件への取組みに際しては、下記のとおりいたします。

事業会社への資本参加	上場会社への投資
上記の基準に合致する中堅～小型優良企業（未上場会社）株式の35%～100%（保有比率）を取得し企業価値を高めるための施策を行う。	投資するに際し、事業戦略の再構築を支援するとともに、資本構成の適正化、株式流動性の向上、時価総額の増大等を視野に入れた資本政策への助言を行う。

これらによる出資先の企業価値の向上が結果として当社の価値向上につながるものと考えております。

投資回収期間・手法に関して

投資案件については、その内容により、単年度に収益を計上し、配当原資を確保することに寄与するショート・スパン（短期回収）のものと、時間をかけ事業育成の対象とするミディアム～ロング・スパン（中長期の回収）のものに分けて考えております。ただし、投資実行段階の判断に必ずしも縛られることのないよう、効率性の観点から回収時期の判断を臨機応変に見直し、投資収益の増大を図ってまいります。

また、EXIT（投資回収）の手法としましては、IPO（株式上場）、株式譲渡（一部または全株式の売却）、株式交換（未上場株の上場株への等価交換）等のうちから、個々の出資先の状況やステークホルダー（株主および取引当事者等）にもたらす価値などを総合的に勘案したうえで、最も有利な方法であると当社が判断する手法を選択してまいります。

経営成績

個別…大幅増収・増益、着実な成長と収益力の向上

1.売上高の大幅拡大

1,877百万円(前期)→8,499百万円

- 投資事業 7,930百万円
- 海洋事業他 569百万円*

合計 8,499百万円

※海洋事業は平成17年10月に会社分割しています。

2.投資収益の計上

- 投資有価証券の運用益及び売却益による経常利益：
1,481百万円（バイオセンサー他）
- 回収期到来の関係会社株式によるキャピタルゲイン：
844百万円（特別利益として計上）

実質事業利益： 2,325百万円

連結…増収・黒字化達成、着実な成長と収益の改善

1.売上高の拡大

16,684百万円(前期)→23,032百万円

- ダイフレックスグループ及び日本コーパンの通期連結による寄与
- 単体の売上高拡大による寄与
- モンタボー連結除外による減収分(前期売上高 6,219百万円)を吸収

3.特別損益の計上

- 再建途上の一部関係会社株式につき評価損を計上（△430百万円）
・当社経営方針に基づく処理（投資先につき半期毎に事業内容、企業価値の見直しを行ない、保守的に財務上の手当を実施）
- 減損会計適用により、固定資産（不動産）の投資回収可能性を測定し、減損損失を計上（△180百万円）

4.当期純利益の大幅拡大

219百万円(前期)→1,712百万円

- 投資事業の成果

2.連結の営業利益・経常利益の大幅拡大、黒字転換

△702百万円(前期)→1,403百万円

- ダイフレックスグループ及び日本コーパンの好調な業績が再建途上の一部関係会社の営業損失を吸収
- 単体の投資事業の成果による寄与

3.当期純利益の黒字化

△735百万円(前期)→2,202百万円

- 投資事業の成果と一部関係会社の寄与

当社の業績は、出資先のひとつであるバイオセンサーズ・インターナショナル・グループ社のシンガポール証券取引所への上場や、回収時期を迎えた一部出資先につきEXIT（投資回収）に伴うキャピタルゲイン等により増収・増益を達成し、売上高84億99百万円（前期比、66億21百万円増）、営業利益13億94百万円（同、16億28百万円増）、経常利益14億81百万円（同、9億70百万円増）、当期純利益17億12百万円（同、14億92百万円増）を計上いたしました。

なお、投資事業の成果であるEXIT（投資回収）のうち、関係会社株式売却益は、損益計算書上、特別利益として計上されておりますが、当該利益は当社の投資事業により得られたものであります。したがって、経常利益14億81百万円に関係会社株式売却益8億44百万円を合算した23億25百万円が、当社の投資業務により得られた実質的な利益となります。

また、当期の投資活動につきましては、71億91百万円の新規投資（売買目的有価証券の取得を含む）を行いました。一部、当期中にEXIT（投資回収）を行ったものもありますが、当期末における投資残高は営業投資有価証券60億11百万円、関係会社株式22億2百万円、投資有価証券30百万円であります。

連結業績につきましては、前下期より子会社となりました株式会社ダイフレックスホールディングス、日本コーバン株式会社等が当期は年間を通じて収益に寄与いたしました。また、ADIRON株式会社におきましては、ブランド・ポートフォリオの戦略的再編への取り組みを引き続き進めるとともに、販売拠点の開拓にも注力してまいりました。

それらの結果、当期における連結業績につきましても増収・増益となる、売上高230億32百万円（前期比、63億48百万円増）、営業利益13億71百万円（同、19億58百万円増）、経常利益14億3百万円（同、21億5百万円増）、当期純利益22億2百万円（同、29億37百万円増）となりました。

個別財務諸表等＜要旨＞

貸借対照表＜要旨＞

（単位：百万円）

科 目	当期 2006.3.31	前期 2005.3.31
資産の部		
流動資産	15,428	4,449
現金及び預金	9,328	2,224
受取手形及び売掛金	1,255	1,001
営業投資有価証券	3,925	—
短期貸付金	860	235
その他	58	989
固定資産	4,472	5,925
有形固定資産	172	348
無形固定資産	10	11
投資その他の資産	4,289	5,564
繰延資産	52	—
資産合計	19,952	10,375

負債の部		
流動負債	479	194
買掛金	211	111
その他	268	83
固定負債	5,043	608
新株予約権付社債	5,000	500
その他	43	108
負債合計	5,523	802

資本の部		
資本金	7,964	6,259
資本剰余金	4,518	2,809
利益剰余金	1,924	593
その他有価証券評価差額金	42	51
自己株式	△ 21	△ 142
資本合計	14,428	9,572
負債及び資本合計	19,952	10,375

注1、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
注2、有形固定資産の減価償却累計額・・・当期61（前期68）

損益計算書＜要旨＞

（単位：百万円）

科 目	当期 2005.4.1-2006.3.31	前期 2004.4.1-2005.3.31
売上高	8,499	1,877
売上原価	5,518	982
売上総利益	2,980	895
販売費及び一般管理費	1,586	1,129
営業利益（△損失）	1,394	△ 233
営業外収益	114	841
営業外費用	27	96
経常利益	1,481	510
特別利益	855	12
特別損失	619	296
税引前当期純利益	1,717	226
法人税、住民税及び事業税	4	7
当期純利益	1,712	219
前期繰越利益	176	338
当期末処分利益	1,889	558

注1、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
注2、1株当たりの当期純利益・・・当期7円62銭（前期1円31銭）

利益処分

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
（当期末処分利益の処分）		
当期末処分利益	1,889	558
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	414	381
役員賞与金	199	—
次期繰越利益	1,275	176
（その他資本剰余金の処分）		
その他資本剰余金	1,009	—
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	414	—
その他資本剰余金次期繰越高	595	—

連結財務諸表等＜要旨＞

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 2006.3.31	前連結会計年度 2005.3.31
資産の部		
流動資産	22,897	11,477
現金及び預金	11,076	3,754
受取手形及び売掛金	4,333	4,725
営業投資有価証券	3,925	—
たな卸資産	1,441	1,558
短期貸付金	1,214	539
未収入金	569	1,633
その他	409	571
貸倒引当金	△ 73	△ 1,304
固定資産	6,209	8,642
有形固定資産	1,743	2,509
無形固定資産	815	820
投資その他の資産	3,651	5,312
繰延資産	52	—
資産合計	29,159	20,119

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

総資産は、前連結会計年度に比べ、90億39百万円増加し、291億59百万円となりました。主に現金及び預金の増加及び営業投資有価証券の増加によるものであります。総負債は、32億39百万円増加し、151億7百万円となりました。主に新株予約権付社債の発行による45億円の増加及び長期借入金の減少による11億73百万円の減少によるものであります。株主資本は、57億39百万円増加し、139億88百万円となりました。主に第3回新株予約権の権利行使による払込金31億1百万円及び当期純利益22億2百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 2006.3.31	前連結会計年度 2005.3.31
負債の部		
流動負債	7,756	8,341
支払手形及び買掛金	3,787	3,867
短期借入金	2,327	2,227
1年以内返済予定の長期借入金	546	676
その他	1,094	1,570
固定負債	7,351	3,527
社債	600	—
新株予約権付社債	5,000	500
長期借入金	816	1,990
退職給付引当金	437	544
その他	496	492
負債合計	15,107	11,868
少数株主持分		
少数株主持分	63	3
資本の部		
資本金	7,964	6,259
資本剰余金	4,653	2,809
利益剰余金	1,471	△ 353
その他有価証券評価差額金	△ 79	57
自己株式	△ 21	△ 524
資本合計	13,988	8,248
負債、少数株主持分及び資本合計	29,159	20,119

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 2005.4.1-2006.3.31	前連結会計年度 2004.4.1-2005.3.31
売上高	23,032	16,684
売上原価	15,302	12,165
売上総利益	7,729	4,518
販売費及び一般管理費	6,358	5,105
営業利益（△損失）	1,371	△ 586
営業外収益	223	170
営業外費用	191	286
経常利益（△損失）	1,403	△ 702
特別利益	3,503	253
特別損失	2,592	140
税金等調整前当期純利益△損失	2,314	△ 589
法人税、住民税及び事業税	104	50
法人税等調整額	7	96
少数株主利益（△損失）	0	△ 1
当期純利益（△損失）	2,202	△ 735

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞
営業活動によるキャッシュ・フローは、営業投資有価証券の取得による支出増がありましたものの税金等調整前当期純利益の増加による収入等により、3億96百万円の支出にとどまり、前連結会計年度に比べ、2億38百万円の支出減となりました。
＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞
投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の投資事業の成果である連結子会社株式及び投資有価証券の売却による収入等により12億85百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、24億26百万円の収入増となりました。
＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞
財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による収入及び第3回新株予約権の権利行使による株式の発行による収入等により計69億52百万円となり、前連結会計年度に比べ、40億10百万円の収入増となりました。

連結剰余金計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 2005.4.1-2006.3.31	前連結会計年度 2004.4.1-2005.3.31
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	2,809	652
資本剰余金増加高	1,844	2,157
資本剰余金期末残高	4,653	2,809
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	△ 353	736
利益剰余金増加高	2,202	—
利益剰余金減少高	377	1,089
利益剰余金期末残高	1,471	△ 353

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 2005.4.1-2006.3.31	前連結会計年度 2004.4.1-2005.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△396	△ 635
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,285	△ 1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,952	2,941
現金及び現金同等物の増加額	7,840	1,164
現金及び現金同等物の期首残高	3,101	1,366
連結範囲変更による現金及び現金同等物の減少額	△ 113	—
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	569
現金及び現金同等物の期末残高	10,828	3,101

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

主な出資先

ADIRON

イタリア・フランスの人気ブランドバッグを取り扱う

会社概要	会社名	ADIRON株式会社
	本社設立	東京都渋谷区代々木1-24-10
	資本金	1989年10月(商号変更2003年6月)
	売上高	3億2百万円
	代表者	27億円(2006年2月期)
	社員数	代表取締役社長 篠 洋右
	ホームページ	202名(契約社員等含む)
	出資比率	http://www.adiron.co.jp
		100%



味岡

本物志向を極めたブランドの財布、レザーアクセサリ業界最大手

会社概要	会社名	株式会社味岡
	本社	東京都中央区日本橋浜町1-8-12
	直営店	東京都渋谷区神宮前5-2-7
	創業	1917年2月
	設立	2003年5月
	資本金	3億25百万円
	売上高	56億円(2006年3月期)
	代表者	代表取締役会長兼社長 味岡 平一郎
	社員数	105名
	ホームページ	http://www.ajioka.co.jp
	出資比率	23.5%



AJIOKA

ジー・コミュニケーション

G.communication grp.

マルチフランチャイザーを目指す

会社概要	会社名	株式会社ジー・コミュニケーション
	本社設立	愛知県名古屋市中区黒川本通5-12-3
	資本金	1997年6月
	売上高	18億5,821万円
	代表者	117億円(2005年5月期)
	社員数	代表取締役会長 稲吉正樹
	ホームページ	890名(グループ全体、2006年3月現在)
	出資比率	http://www.g-com.jp
		4.9%



ダイフレックスホールディングス

ウレタン防水建材・施工のトップメーカー



会社概要	会社名	株式会社ダイフレックスホールディングス	
	本社	東京都新宿区西新宿2-4-1	
	創立	1964年4月	
	資本金	3億15百万円	
	売上高	93億円(2006年3月期)	
	代表者	代表取締役会長兼社長	三浦 慶政
	社員数	46名	
	ホームページ	http://www.dyflex.co.jp	
	出資比率	100%	



(投資予定)

クリストフルジャパン

シルバーウェア最高級ブランドの老舗メーカー



会社概要	会社名	クリストフルジャパン株式会社
	本社	東京都港区赤坂八丁目11番37号
	代表者	ニコラ・アブード
	設立	1997年4月15日
	事業内容	銀製品、陶磁器、クリスタルの輸入及び販売
	資本金	62百万円
	ホームページ	http://www.christofle.com
	出資比率	50% (2006年7月予定)



日本コーバン

ホログラムフィルムの国内トップシェアを誇る



会社概要

会社名	日本コーバン株式会社
本社	東京都中央区湊1-6-11
支社	大阪市北区西天満5-6-10
設立	1978年3月
資本金	12百万円
売上高	15億円(2005年12月期)
代表者	代表取締役社長 吉村 元久
社員数	27名
ホームページ	http://www.coburn.co.jp
出資比率	75.8%



ICSガーランド

米国トップクラスの技術を持つ建築用床材メーカー



会社概要	会社名	ICS Garland Inc. (ICSガーランド社)
	本社	米国・デラウェア州
	設立	2006年1月
	払込資本	400万 USドル
	代表者	Byron Smith、CEO
	ホームページ	http://www.garlandfloor.com
	出資比率	100%



共冷

鮮魚・輸入冷凍魚、水産加工製品を取り扱う専門商社



会社概要	会社名	株式会社共冷
	本設	東京都台東区蔵前4-5-9
	立	1988年10月
	資本金	1億70百万円
	売上高	41億円(2006年3月期)
	代表者	代表取締役社長 野口 昭
	社員数	34名
	ホームページ	http://www.kyorei.co.jp
	出資比率	36.5%



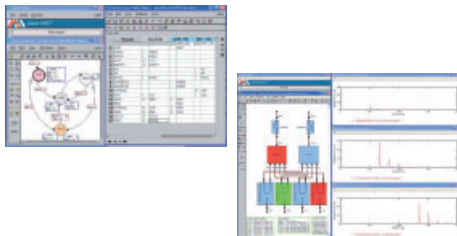
■ 主な出資先

サミット・デザイン・テクノロジーズ

支援ソフトの先進企業として、
電子回路設計の高度化に対応



会社概要	会社名	Summit Design Technologies, Inc.
	設立	2002年4月
	社員数	約80名(子会社を含む)
	ホームページ	http://www.sd.com
	出資比率	30%



ビーエスエル・インシュアランス

総合的な
リスク・マネジメントサービスを展開



会社概要	会社名	ビーエスエル・インシュアランス株式会社
	本社	東京都港区赤坂8-10-24
	設立	2002年8月
	資本金	20百万円
	株主	ビーエスエル(株) (出資比率83.3%) あいおい損害保険(株) (出資比率10%) 日本興亜損害保険(株) (出資比率3.3%) 共栄火災海上保険(株) (出資比率1.7%) 朝日火災海上保険(株) (出資比率1.7%)
	代表者	取締役会長 竹井 博康 代表取締役社長 田中 克司
	ホームページ	http://www.bsl-ins.com

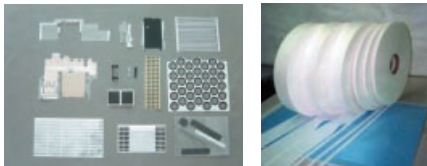


五輪パッキング

家電製品、ハイテク製品用部品の
防塵・緩衝・絶縁用パッキングのパイオニア



会社概要	会社名	株式会社五輪パッキング
	本社	埼玉県入間市野田1804-25
	設立	1969年12月
	資本金	1億43百万円
	売上高	55億円(2005年3月期)
	代表者	代表取締役社長 鈴木 照男
	社員数	180名
	ホームページ	http://www.gorinpk.co.jp



東証マザーズ 8925

アルデプロ

不動産業界のイノベーター



会社概要	会社名	株式会社アルデプロ
	本社	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
	設立	1988年3月
	資本金	11億78万円
	売上高	135億83百万円(2005年7月期)
	代表者	会長兼代表取締役社長 秋元竜弥
	社員数	176名(2005年3月現在)
	ホームページ	http://www.ardepro.co.jp



東証2部 7474

パオ

オリエンタルフーズトータル企業
としての地位を確立



会社概要	会社名	株式会社パオ
	本店所在地	山口県山陽小野田市西高泊字烏帽子岩沖676-9-1
	設立	1966年5月23日
	資本金	9億51百万円
	売上高	53億91百万円(2006年3月期)
	代表者	代表取締役社長 阿久津 貴史
	社員数	143名(2005年3月31日現在)
	店舗数	74店舗(2006年3月1日現在)
	ホームページ	http://www.spao.co.jp/
	出資比率	(株)シー・コミュニケーション 52.3% ピーエスエル(株) 7.7%



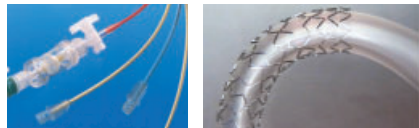
シンガポール証券取引所 メインボード

バイオセンサース・
インターナショナル・グループ

使い捨て医療器具における独自の開発技術を確立



会社概要	会社名	Biosensors International Group, Ltd.(BIG)
	本社	41 Cedar Avenue, Hamilton HM 12, Bermuda.
	設立	1998年3月
	株主資本	119百万USドル
	売上高	37百万USドル(2006年3月期)
	代表者	CEO Yoh-Chie Lu
	ホームページ	http://www.biosensorsintl.com



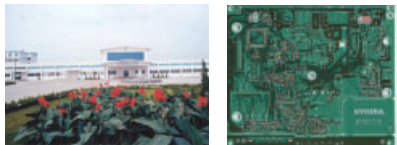
JASDAQ 6837

京写

プリント配線基板の
世界トップシェアを誇る



会社概要	会社名	株式会社京写
	本社	京都府久世郡久御山町森300
	設立	1959年2月
	資本金	11億1百万円
	売上高	138億円(2006年3月期)
	代表者	代表取締役社長 児嶋 雄二
	社員数	222名
	ホームページ	http://www.kyosha.co.jp
	出資比率	12%



投資戦略

企業の長期的な発展・成長に寄与するという理念のもと、BSLは3つの基準に基づいて、様々な業種の企業に出資しバリューアップを実現させています。

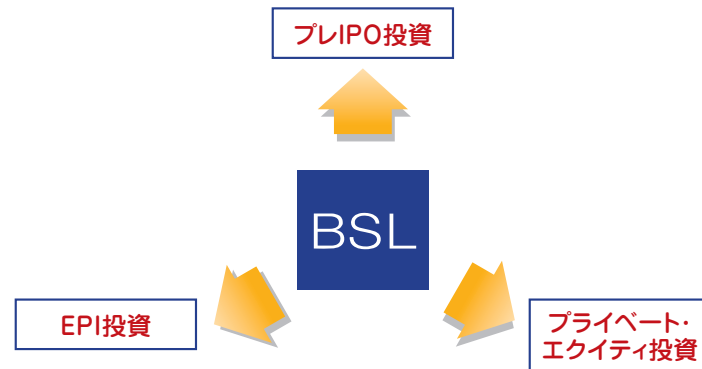
選定基準

強いブランド力

高い技術力

大きなマーケット・シェア

投資類型



プレIPO投資（IPOを検討する企業への支援）

主な対象：株式上場を具体的に準備中の企業

- 当社ノウハウの提供（資本政策や上場スキーム策定への助言等）と当社ネットワークの活用による早期IPO実現と投資資金の回収を図る
- アーリー・ステージへの投資は対象外

プライベート・エクイティ投資（企業育成投資）

主な対象：未公開の中堅優良企業

- 当社による経営への関与を前提として、三分の一以上の株式を保有する
- 連結対象となる場合でも、投資資産として捉える
- 再生型投資は対象外

EPI投資＜Equity Participation Investment＞（上場企業戦略投資）

主な対象：上場企業

- 第三者割当増資の引き受け等による
- 当社ノウハウの提供（事業戦略策定の支援や資本政策への助言等）により、出資先の企業価値向上を図り、投資価値を高める
- 当社の資産を対象企業の事業拡大策として活用することも検討

BSLの歩み

2001 インベストメント・バンキング事業の開始

- 2月 投資事業を開始するにあたり、75億円の資本を注入
- 4月 金融機関の借入金を全額返済し、無借金経営に
- 7月 投資事業の第一弾として共冷の株式を取得
- 8月 モンタボーを買収

2002 上場会社投資も事業対象として開始

- 2月 上場企業投資の第一弾として、マルキン忠勇（大証2部）に出資
- 3月 東京衡機製造所（東証2部）に出資
- 4月 プリント基板の京写（JASDAQ）に出資
- 7月 国内初上場会社の株主割当のストックオプション発行を決議
- 8月 損保4社との共同出資により保険代理店BSL インシュアランスを設立

2003 ハンズ・オンによる連結経営の充実

- 1月 サン・バイオメディカル社（現バイオセンサーズ社）の株式を取得
- 8月 ADIRONを買収、連結子会社化。ファッション分野に進出
- 10月 グリーン・ダイフレックスを合併で設立し、屋上緑化事業に進出

2004 資本の充実と業容の拡大

- 2月 サミット・デザイン・テクノロジーズ社に出資。情報分野に進出
- 2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債発行
- 3月 第2回株主割当ストックオプション発行を決議
- 6月 日本コーバンを買収、連結子会社化
- 7月 第2回2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債発行
- 12月 ダイフレックスHDの株式交換による完全子会社化

2005 投資事業をさらに推進

- 3月 京写（JASDAQ）に資本参加し、中期事業計画への支援
- 第3回株主割当ストックオプション発行を決議
- 4月 2008年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債発行を決議
- 5月 バイオセンサーズ社がシンガポール証券取引所に株式公開
- 7月 キュービーネットに出資

2006 投資ポートフォリオの多様化

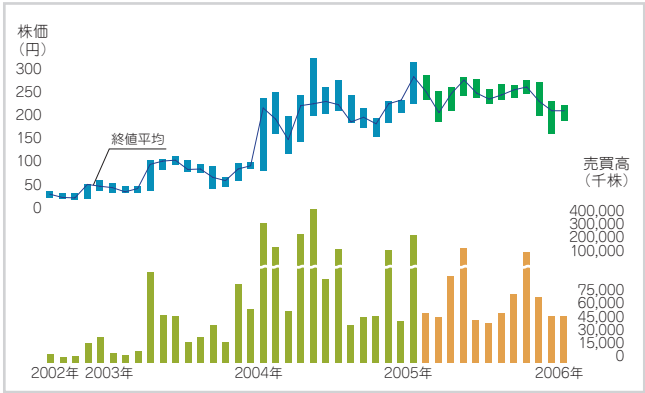
- 1月 米国、ガーランド・フロア社事業の買収
- 3月 ビーアイジーグループ・パオに出資
- 5月 クリストフル社（フランス）と資本・業務提携
- 6月 K Laser（台湾）と資本提携

株式の状況

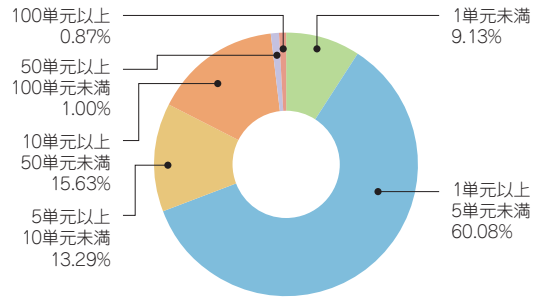
発行可能株式総数 600,000,000株
発行済株式の総数 207,180,381株
株主数 21,381名

株主名	所有株式数	議決権比率
日本証券金融株式会社	14,146,000株	6.96%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,997,000株	4.43%
竹井 博康	8,753,000株	4.31%
三浦 慶政	5,305,473株	2.61%
エスアイエス セガ インターセトルエージー	3,952,000株	1.94%
ザチースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	3,595,600株	1.77%
株式会社三博商会	2,951,000株	1.45%

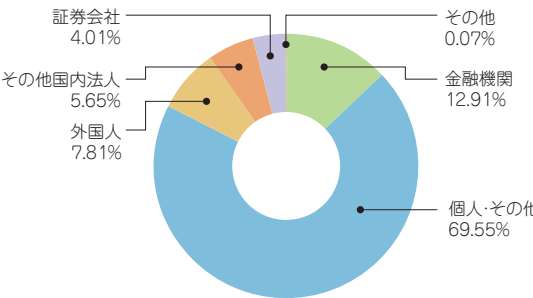
株価・株式売買高の推移



所有株式数別株主数分布状況



所有者別株式数分布状況



株主優待

2006年3月31日の最終の株主名簿における1単元以上の株式を所有されている株主様に対して、モンタボー社製パン、常楽酒造の焼酎を所有株数に応じて贈呈させていただくことといたしました。

会社概要

会社概要〈2006年3月31日現在〉

商号	ピーエスエル株式会社 平成18年10月1日をもって、商号を「Oak キャピタル株式会社」に変更いたします。	市場	東証第二部、大証第二部、名証第二部 上場1949年
所在地	東京都港区赤坂8丁目10番24号	主幹事証券	大和証券SMBC
創業	1868年	会計監査人	監査法人 日本橋事務所
設立	1918年	取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行 みずほコーポレート銀行
資本金	79億6,405万円		

役員〈2006年6月29日現在〉

代表取締役会長 兼 グループ代表	竹 井 博 康	監 査 役	尾 関 友 保
代表取締役 兼 執行役員CEO	河 田 潤	監 査 役	廣 瀬 元 亮
取締役 兼 専務執行役員 管理本部長	村 尾 正 和	常務執行役員 投資事業本部担当	品 田 耕 一
取 締 役 経 営 管 理 室 長	田 中 克 司	常務執行役員 経営管理室担当	服 部 七 郎
常 勤 監 査 役	高 橋 英 也	常務執行役員 投資事業本部担当	酒 井 久 雄
監 査 役	永 野 義 一	執行役員 投資事業本部担当	埋 田 敏 行
監 査 役	坂 井 眞		

事 業 年 度 4月1日から翌年の3月31日まで

定 時 株 主 総 会 6月に開催します。

基 準 日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
日本経済新聞に掲載をいたします。
※ 決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET(証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。

公 告 の 方 法

お 知 ら せ
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
● フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)
● ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
証券代行事務センター(〒168-0063)
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

同 取 次 所

< ご 案 内 >

1単元(千株)に満たない株式をお持ちの株主様へ

1単元(千株)に満たない株式をお持ちの株主様は、1単元となるよう当社から買い増すことができます。また、ご所有の単元未満株式を当社に買い取り請求いただくこともできます。詳しくは中央三井信託銀行証券代行部までお問い合わせください。また、株券保管振替制度ご利用の場合のお取扱いはお取引証券会社にお問い合わせください。